

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

## 事業名 消防団員大規模災害対応能力向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail : c21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 948千円 (前年度予算額) : 2,000千円

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	948	0	0	0	0	0	0	948
決定額								

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、全国的に豪雨灾害、土砂灾害、地震灾害等の大規模灾害が発生している中、地域防災力の要である消防団に求められる活動は多岐に渡っている。特に大規模灾害発生時の要救助者の捜索及び救助活動には、マンパワーを有する消防団への期待が大きいことから、大規模灾害発生時に的確かつ安全に活動ができるよう消防団員の対応能力の向上を図る必要がある。

## (2) 事業内容

引き続き、消防学校において、「消防団員特別教育大規模災害対応教育（資機材編）」を実施する。

## ①救助資機材取扱訓練（基本訓練）

救助資機材（チェーンソー等）を的確かつ安全に使用するための取扱訓練。

## ②捜索、救助訓練（応用訓練）

災害現場において、救助資機材を用いて捜索、救助などを行う、災害現場活動訓練。

(3) 県負担・補助率の考え方  
消防組織法に基づき県が負担

(4) 類似事業の有無  
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	19	職員旅費
需用費	534	消耗品費：訓練用資器材
使用料及び賃借料	100	小型建設機材借り上げ
負担金	295	講習受講料
合計	948	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
  - 2 健やかで安らかな地域づくり (2) 安らかに暮らせる地域
    - ⑥災害対応と危機事案に強い岐阜県づくり
    - 消防団員や防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

○第3期強靭化計画

- (8) 行政機能～公助の強化～
  - 【警察・消防】災害対応力強化のための資機材整備
    - 大規模災害発生時に、消防職員による人命救助、行方不明者の捜索等の救助活動が迅速かつ的確に行われるよう、救助用資機材の整備及び使用方法の習熟を図る。

(2) 国・他県の状況

国は、平成30年度に「消防団救助能力向上資機材緊急整備事業」を創設し、市町村が行う救助資機材等の整備に対する補助を実施。

(3) 後年度の財政負担

令和11年度を事業終期とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

消防学校において消防職員の教育を実施するものであり、学校運営は、消防組織法で都道府県が実施すると定められている。

# 事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度から令和11年度までの4年間で、県内消防団員240名以上の受講者を養成する。(各団5名以上)

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①受講者数	0	28	100	60	240	—

### ○指標を設定することができない場合の理由

（記入用紙）

### (これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	・67名(第1期：45名、第2期：22名)の消防団員を対象に、安全管理・広域応援制度、ドローン取扱訓練・救助資機材取扱訓練を実施した。
令和6年度	指標① 目標：150 実績：67 達成率：44 %
	・28名の消防団員を対象に、安全管理・広域応援制度・救助資機材取扱訓練を実施した。
	指標① 目標：150 実績：28 達成率：19 %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	全国的に、毎年のように大規模災害が発生しているおり、消防団員が的確かつ安全に現場活動が実施できるよう対応能力を向上させる必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	参加者のアンケートでは、9割以上が「非常に得るものがあった」「ある程度得るものがあった」と回答している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業実施時に参加者アンケート等を踏まえて、教育訓練内容を見直していく。

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内消防団のニーズ及び受講した消防団員の意見を踏まえ、教育訓練の内容をブラッシュアップしていく必要がある。

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
消防活動を安全かつ的確に実施するためには、幅広い知識、技術の習得が必要であることから、震災対策（救助技術）の訓練等と連携を図っていく。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	